2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名　株式会社ディー・エヌ・エー　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2432　URL　https://dena.com/jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長兼CEO　（氏名）南場　智子
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート本部 本部長 兼 CFO　（氏名）斎藤　巧　（TEL）03(6758)7200
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト・報道機関向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	76,279	△8.3	14,013	△43.8	56,287	89.2	37,569	64.7	37,072	61.0	39,364	△2.2
2026年３月期中間期	83,151	18.3	24,946	354.1	29,743	401.3	22,815	805.8	23,027	667.7	40,244	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	382.16	381.27
2026年３月期中間期	206.60	206.07

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	308,572	233,833	225,222	73.0
2026年３月期	333,244	240,787	232,622	69.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	66.00	66.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2. 2027年３月期の配当予想は未定です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		営業利益（Non-GAAP）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	154,000	4.3	15,000	△19.8	15,000	△46.7

（注）1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
2.業績予想に関する事項の詳細は、添付資料の「１.経営成績・財政状態の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、Non-GAAP営業利益は、一定のルールに基づき非経常的な項目・その他特定の項目を調整した指標であり、IFRSに基づく営業利益から、買収、事業・組織変更等に係る一時費用・一時利益、会計上の計上時期の補正等の影響を控除しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	103,035,845株	2026年３月期	122,145,545株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,523,004株	2026年３月期	14,758,913株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	97,004,683株	2026年３月期中間期	111,456,170株

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2027年３月期中間期：76,226株、2026年３月期：125,778株）を含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）配当予想金額に関して

2027年３月期の配当予想につきましては、現時点では未定としており、業績動向等を精査のうえ、当社の配当の基本方針に基づき、今後決定してまいります。確定次第、速やかにお知らせいたします。

（３）決算補足資料の入手方法

当社は、2026年11月10日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当日の当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態の概況 ……2
（１）経営成績の概況 ……2
（２）財政状態及びキャッシュ・フローの概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 ……5
（１）要約中間連結財政状態計算書 ……5
（２）要約中間連結損益計算書 ……7
（３）要約中間連結包括利益計算書 ……8
（４）要約中間連結持分変動計算書 ……9
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（６）継続企業の前提に関する注記 ……11
（７）要約中間連結財務諸表注記 ……11
① セグメント情報 ……11
② １株当たり利益 ……14
③ 持分法で会計処理している投資 ……14
④ 重要な後発事象 ……14

１．経営成績・財政状態の概況

（１）経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）において、売上収益は、76,279百万円（前年同期比8.3%減）となりました。主な変動要因は、後述のセグメント別の業績に詳述のとおりとなっております。

売上原価については、36,406百万円（前年同期比5.1%増）となりました。スポーツ・スマートシティ事業の成長に伴う費用やゲーム事業の支払手数料が増加しました。

販売費及び一般管理費は、25,712百万円（前年同期比4.2%増）となりました。人件費や販促費・広告費の増加があった一方、ゲーム事業やライブストリーミング事業等の業績推移に応じた支払手数料が減少しました。

金融収益は1,645百万円（前年同期比81.1%増）、金融費用は162百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

持分法による投資利益は、40,792百万円（前年同期比835.6%増）となりました。前年同期比では、主な持分法適用関連会社である株式会社Cygames等の業績動向等のほか、2026年６月16日付で当社の持分法適用関連会社であったGO株式会社が東京証券取引所グロース市場へ新規上場したことに伴い、当社が保有する同社普通株式の一部につき、株式売出しの方法により売却したことが影響しました。本件による影響の詳細は「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（７）要約中間連結財務諸表注記③持分法で会計処理している投資」をご参照ください。

以上の結果、当社グループの売上収益は76,279百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は14,013百万円（前年同期比43.8%減）、税引前中間利益は56,287百万円（前年同期比89.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は37,072百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は23,897百万円（前年同期比28.8%減）、セグメント利益は6,800百万円（同60.1%減）となりました。

『Pokémon Trading Card Game Pocket』の動向等により、前年同期比で減収減益となりました。

②ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は19,757百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は1,903百万円（同16.0%減）となりました。

国内の「Pococha」及び国内の「IRIAM」の利用動向が引き続き安定的に推移しました。収益性の重視は継続しつつ、将来成長に向けたマーケティング・その他プロダクトの改善等に必要な成長投資や、一層の構造化に向けた取り組みを推進しました。

③スポーツ・スマートシティ事業

スポーツ・スマートシティ事業の売上収益は28,011百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は9,855百万円（同17.4%増）となりました。

プロ野球興行を中心とする既存の事業が好調に推移したことに加え、2026年３月19日に開業した２つの直営施設が業績に寄与しました。

④ヘルスケア・メディカル事業

ヘルスケア・メディカル事業の売上収益は3,480百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は1,450百万円（前年同期は2,327百万円の損失）となりました。

ヘルスケア・メディカル事業では、今後の成長に向けた取り組みの精査と推進を継続して行っております。

ヘルスケア領域は、データ利活用・データヘルスともに、下期の需要期に向けた取り組みを進めています。メディカル領域では、2026年３月期より医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」の国内での展開、海外での展開、また、ポータブル医療機器と「Join」を組み合わせた「Join Mobile Clinic」の３つの取り組みへの集中を進めており、固定費の低減効果も着実に発現しています。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は1,398百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は1,156百万円（前年同期は707百万円の損失）となりました。

当区分には、AIに関する取り組み等、中長期での成長や事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み等を含んでおります。

（２）財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24,672百万円減少し、308,572百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,657百万円減少し、109,020百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が21,244百万円減少、売掛金及びその他の短期債権が11,906百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,985百万円増加し、199,552百万円となりました。この主な要因は、その他の長期金融資産が14,015百万円増加した一方、持分法で会計処理している投資が4,717百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,718百万円減少し、74,739百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,919百万円減少し、42,440百万円となりました。この主な要因は、その他の流動負債が10,536百万円減少、買掛金及びその他の短期債務が8,152百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,201百万円増加し、32,299百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が3,838百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,954百万円減少し、233,833百万円となりました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する持分合計が7,401百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当中間連結会計期間末において流動比率256.9%、親会社所有者帰属持分比率73.0%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,244百万円減少し、81,802百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,821百万円（前年同期は15,055百万円の収入）となりました。主な支出要因は法人所得税の支払額又は還付額16,244百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は29,080百万円（前年同期は1,845百万円の支出）となりました。主な収入要因は関連会社株式の売却による収入36,569百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48,292百万円（前年同期は9,559百万円の支出）となりました。主な支出要因は自己株式の取得のための支出39,331百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日開示の「2026年３月期 決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」で公表しました連結業績予想（売上収益154,000百万円（前期比4.3％増）、営業利益（IFRS）15,000百万円（前期比19.8％減）、営業利益（Non-GAAP）15,000百万円（前期比46.7％減））に変更はございません。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、事業ポートフォリオ・事業創造についての戦略のアップデートを最優先に推進していることから、合理的な算出が困難のため、非開示としております。

これに伴う戦略や計画の網羅的なアップデートを進めており、今後その精査状況や事業進捗等を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示してまいります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,046	81,802
売掛金及びその他の短期債権	31,678	19,772
未収法人所得税	629	27
その他の短期金融資産	570	741
その他の流動資産	8,754	6,678
流動資産合計	144,677	109,020
非流動資産		
有形固定資産	12,344	12,634
投資不動産	5,022	4,987
使用権資産	23,711	22,594
のれん	20,747	23,110
無形資産	20,510	20,602
持分法で会計処理している投資	58,802	54,084
その他の長期金融資産	46,770	60,784
繰延税金資産	549	560
その他の非流動資産	112	195
非流動資産合計	188,567	199,552
資産合計	333,244	308,572

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	22,924	14,772
借入金	2,420	1,520
リース負債	2,677	1,703
未払法人所得税	15,330	14,397
引当金	2,659	2,321
その他の短期金融負債	1,384	1,297
その他の流動負債	16,965	6,430
流動負債合計	64,359	42,440
非流動負債		
借入金	70	10
リース負債	10,266	10,442
引当金	1,113	1,333
その他の長期金融負債	281	298
繰延税金負債	16,159	19,998
その他の非流動負債	208	218
非流動負債合計	28,098	32,299
負債合計	92,456	74,739
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	11,476	11,395
利益剰余金	228,842	212,907
自己株式	△31,063	△24,934
その他の資本の構成要素	12,970	15,457
親会社の所有者に帰属する持分合計	232,622	225,222
非支配持分	8,165	8,611
資本合計	240,787	233,833
負債及び資本合計	333,244	308,572

（２）要約中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	83,151	76,279
売上原価	△34,631	△36,406
売上総利益	48,521	39,873
販売費及び一般管理費	△24,671	△25,712
その他の収益	1,730	160
その他の費用	△634	△308
営業利益	24,946	14,013
金融収益	908	1,645
金融費用	△471	△162
持分法による投資損益（△は損失）	4,360	40,792
税引前中間利益	29,743	56,287
法人所得税費用	△6,928	△18,719
中間利益	22,815	37,569
以下に帰属する中間利益（損失）		
中間利益：親会社の所有者に帰属	23,027	37,072
中間利益（損失）：非支配持分に帰属	△212	497
合計	22,815	37,569

（単位：円）

親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益	206.60	382.16
希薄化後１株当たり中間利益	206.07	381.27

（３）要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	22,815	37,569
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目（税引後）		
資本性金融商品への投資による利得（損失）（税引後）	17,521	1,968
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目（税引後）合計	17,521	1,968
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳項目（税引後）		
為替換算差額（税引後）	△30	△168
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△62	△5
その他	1	－
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳項目（税引後）合計	△92	△173
その他の包括利益（税引後）	17,429	1,796
中間包括利益合計	40,244	39,364
以下に帰属する中間包括利益		
中間包括利益：親会社の所有者に帰属	39,839	38,866
中間包括利益：非支配持分に帰属	405	499
合計	40,244	39,364

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日残高	10,397	14,796	184,544	△20,653	52,651	241,734	11,142	252,875
中間利益又は中間損失（△）	－	－	23,027	－	－	23,027	△212	22,815
その他の包括利益	－	－	－	－	16,812	16,812	617	17,429
中間包括利益合計	－	－	23,027	－	16,812	39,839	405	40,244
所有者への分配として認識した配当	－	－	△7,241	－	－	△7,241	△42	△7,283
自己株式取引による増加(減少)	－	△84	－	209	△54	71	－	71
株式報酬取引による増加(減少)	－	△22	－	－	79	57	－	57
非支配持分の取得及び処分等	－	△528	－	－	－	△528	665	137
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	－	－	－	－	△1,673	△1,673
振替及びその他の変動による増加（減少）	－	118	751	－	△789	80	△11	69
2025年９月30日残高	10,397	14,280	201,081	△20,444	68,699	274,012	10,484	284,497

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日残高	10,397	11,476	228,842	△31,063	12,970	232,622	8,165	240,787
中間利益又は中間損失（△）	－	－	37,072	－	－	37,072	497	37,569
その他の包括利益	－	－	－	－	1,794	1,794	2	1,796
中間包括利益合計	－	－	37,072	－	1,794	38,866	499	39,364
所有者への分配として認識した配当	－	－	△7,088	－	－	△7,088	△31	△7,119
自己株式取引による増加(減少)	－	△209	－	△39,027	△25	△39,261	－	△39,261
自己株式の消却	－	△45,156	－	45,156	－	－	－	－
株式報酬取引による増加(減少)	－	61	－	－	－	61	－	61
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	45,106	△45,106	－	－	－	－	－
振替及びその他の変動による増加（減少）	－	117	△813	－	717	21	△21	△0
2026年９月30日残高	10,397	11,395	212,907	△24,934	15,457	225,222	8,611	233,833

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	29,743	56,287
減価償却費及び償却費	3,401	4,058
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,296	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,321	△337
有価証券損益（△は益）	172	△910
受取利息及び受取配当金	△795	△599
支払利息	188	125
持分法による投資損益（△は益）	△4,360	△40,792
売掛金及びその他の短期債権の増減額（△は増加）	20,932	11,823
買掛金及びその他の短期債務の増減額（△は減少）	△8,774	△7,823
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,397	484
前受金の増減額（△は減少）	△8,913	△11,050
その他	△755	2,563
小計	23,826	13,830
利息及び配当金の受取額	855	619
利息支払額	△107	△26
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△9,519	△16,244
営業活動による正味キャッシュ・フロー	15,055	△1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の取得による支出	－	△2,340
子会社又はその他の事業の売却による収入	318	－
子会社又はその他の事業の売却による支出	△82	－
関連会社株式の売却による収入	823	36,569
関連会社株式の取得のための支出	△450	△375
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,636	377
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△817	△2,198
有形固定資産及び投資不動産の取得	△2,137	△984
無形資産の取得	△2,762	△2,188
残余財産の分配による収入	1,419	－
その他	207	218
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△1,845	29,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100	△923
長期借入れによる収入	10	60
長期借入金の返済による支出	△420	△120
リース負債の返済	△984	△1,066
配当金支払額	△7,242	△7,084
非支配持分からの払込による収入	643	－
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△520	－
非支配持分への配当金の支払額	△121	△20
自己株式の処分による収入	176	200
自己株式の取得のための支出	△0	△39,331
その他	－	△9
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△9,559	△48,292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,651	△21,033
現金及び現金同等物の期首残高	92,803	103,046
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△50	△211
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,404	81,802

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）要約中間連結財務諸表注記

①　セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「ライブストリーミング事業」、「スポーツ・スマートシティ事業」、「ヘルスケア・メディカル事業」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
スポーツ・スマートシティ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 複合施設の不動産賃貸及び運営（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「SC相模原」、「BASEGATE横浜関内」の賃貸及び運営等
ヘルスケア・メディカル事業	ヘルスケア・メディカル関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ヘルスビッグデータ関連サービスの提供、「Join（ジョイン）」をはじめとする医療DX関連サービス等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： AI関連の新規事業等

なお、前中間連結会計期間において、「新規事業・その他」に含まれていた「スマートシティ事業」については、2026年３月に「BASEGATE横浜関内」の開業を迎えたことに伴い経営における重要性が増したことで管理手法に変更が生じたため、従来の報告セグメント「スポーツ事業」と合算し、「スポーツ・スマートシティ事業」として記載する方法に変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

（２）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間

（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ライブストリーミング事業	スポーツ・スマートシティ事業	ヘルスケア・メディカル事業	新規事業・その他（注）２	調整額（注）３	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	33,499	20,269	24,498	3,699	1,187	－	83,151
セグメント間の売上収益	75	－	75	17	49	△215	－
計	33,574	20,269	24,572	3,716	1,236	△215	83,151
セグメント利益（損失）（注）１	17,039	2,265	8,392	△2,327	△707	△812	23,850
その他の収益・費用（純額）							1,096
営業利益							24,946
金融収益・費用（純額）							437
持分法による投資損益（△は損失）							4,360
税引前中間利益							29,743

（注）１　セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

２　「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI関連の新規事業等を含んでおります。

３　セグメント利益（損失）の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間
（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ライブストリーミング事業	スポーツ・スマートシティ事業	ヘルスケア・メディカル事業	新規事業・その他（注）２	調整額（注）３	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	23,820	19,757	27,894	3,479	1,329	－	76,279
セグメント間の売上収益	77	－	117	1	69	△264	－
計	23,897	19,757	28,011	3,480	1,398	△264	76,279
セグメント利益（損失）（注）１	6,800	1,903	9,855	△1,450	△1,156	△1,790	14,161
その他の収益・費用（純額）							△148
営業利益							14,013
金融収益・費用（純額）							1,483
持分法による投資損益（△は損失）							40,792
税引前中間利益							56,287

（注）１　セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
２　「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI関連の新規事業等を含んでおります。
３　セグメント利益（損失）の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② １株当たり利益

親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益 （百万円）	23,027	37,072
中間利益調整額		
：子会社の発行する潜在株式に係る調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	23,027	37,072
基本的期中平均普通株式数 （株）	111,456,170	97,004,683
希薄化性潜在的普通株式の影響		
：ストック・オプション等	289,915	228,120
希薄化後の期中平均普通株式数	111,746,085	97,232,803
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益 （円）		
基本的１株当たり中間利益	206.60	382.16
希薄化後１株当たり中間利益	206.07	381.27

③ 持分法で会計処理している投資

2026年６月16日付で、GO株式会社が東京証券取引所グロース市場へ新規上場いたしました。これに伴い、当社が保有する同社普通株式の一部につき、株式売出しの方法により売却しており、GO株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

これにより、譲渡の対価と譲渡株式の連結上の帳簿価額との差額及び同社株式の残存持分を公正価値で測定したことによる評価益として39,517百万円を当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において「持分法による投資損益（△は損失）」として計上しております。

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。